

## 2019.9.2 例会 報告要旨

### 「民間非営利組織のネットワーク形成と協働」

鈴木 純

NPOをはじめとするサード・セクター組織がどのような社会ネットワークを形成し、そこにどのように結びついているかは、その組織特性や機能にとって本質的な重要性を持っていると考えられる。本報告では、NPO 法人を対象に実施された調査データに基づいて、NPO と他組織との結びつき、および協働の実態について明らかになった事実の一部を紹介する。

調査は兵庫県の全 NPO 法人を対象とした質問紙調査として行われ、団体の属性や活動内容、利用者の特性、組織内部の特性などの質問に加えて、他組織との連携・協働のあり方についての質問が用意された。分析においては、「協働の広がり」と「協働の強さ」という 2 つの指標を作成し、それらの各団体の組織特性との関連を検証した。「協働の広がり」は協働先組織 [行政, 社協, 他の NPO など 9 種] の多様性を示し、「協働の強さ」は協働先の種別ごとに何種類の協働活動 [情報交換, イベント協力, 人材派遣, 協働事業など 7 種] を行っているかを示している。

分析の結果、明らかになった点は次の 2 つにまとめられる。(1) どの種の協働先組織であれ、ある組織と強い協働関係を持つような NPO は、別の組織とも強い関係を持つ傾向にある。そしてそうした NPO ほど、全体として幅広い組織と協働を行っている。とくに行政および他の NPO との協働関係は、協働の広がりと強く関連している。(2) 団体発足の経緯や財政規模、代表者の性別や年齢、SNS の利用状況などが、協働の「広がり」と「強さ」に強く結びついている。

これらの結果は、ソーシャル・セクターにおける組織間の協働を生む仲介的な役割を行政や NPO が持っていることを実証的に明らかにしており、今後のより詳細な調査分析や関連政策との接続にとっての基礎となる。